



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 新光商事株式会社

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	108,977	△1.0	3,577	5.1	3,199	△5.4	1,902	△7.0
26年3月期第3四半期	110,041	△5.2	3,404	9.0	3,382	4.8	2,044	△1.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,153百万円 (20.4%) 26年3月期第3四半期 3,449百万円 (45.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	80.20	—
26年3月期第3四半期	86.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	86,336	56,790	65.2	2,372.94
26年3月期	80,086	53,566	66.3	2,238.14

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 56,286百万円 26年3月期 53,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	140,000	△0.5	4,000	△1.9	4,000	△2.2	2,300	△15.4	96.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
 (注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	24,855,283 株	26年3月期	24,855,283 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,135,065 株	26年3月期	1,134,731 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	23,720,332 株	26年3月期3Q	23,720,955 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2014年4月の消費税増税による実質所得の減少で個人消費に弱さは見られたものの、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果により、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。しかし、円安による原材料価格の上昇は、国内景気の一部を減衰させる要因でもあり、先行きは不透明な状況にあります。

一方、世界経済を見ると、米国は金融緩和縮小に伴う金利上昇の恐れにより、成長鈍化のリスクはあるものの、原油安によるガソリン価格の低下が個人消費を下支えするなど、回復基調が持続いたしました。欧州も債務問題を抱えながらも穏やかな回復傾向を維持し、また、中国をはじめとする新興国の成長鈍化傾向や中東諸国の不安定な政治情勢が影響するなど、リスクを含み全体として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内においては、新興国による設備投資鈍化の影響により、民生関連・OA関連・産業機器関連が減少いたしました。自動車電装関連はアジア市場および北米市場が堅調に推移いたしました。一方、娯楽機器関連につきましては、娯楽機器業界における環境への取り組み（リユース及びリサイクル）がさらに進み、業界全体の販売台数は減少傾向となりました。当社のお客様につきましても前年度に比べ部材リサイクルが加速し、前年同四半期連結累計期間と比較しますと、売上高は減少いたしました。

海外においては、アジアでは、ローカル企業向けは新興国の成長鈍化の影響を受けたものの、自動車電装関連・産業機器関連が前年同四半期連結累計期間と比較して堅調に推移し、新規連結も含めて海外移管も好調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高 1,089億77百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益 35億77百万円（同5.1%増）、経常利益 31億99百万円（同5.4%減）、四半期純利益 19億2百万円（同7.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高累計は875億61百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

① 集積回路

海外において、アジア向けおよび北米向け自動車電装関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高累計は377億17百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

② 半導体素子

国内海外ともに、自動車電装関連および産業機器関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高累計は143億46百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

③ 回路部品

国内において、産業機器関連が、好調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高累計は129億80百万円（前年同四半期比42.7%増）となりました。

④ LCD等

国内において、娯楽機器関連が減少したものの、海外において、自動車電装関連および産業機器関連が、堅調に推移いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高累計は45億11百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

⑤ その他電子部品

国内において、民生機器関連が減少し、海外において、OA機器関連が減少いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高累計は180億5百万円（前年同四半期比24.3%減）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

海外において、産業機器関連が堅調に推移したものの、国内および海外において、娯楽機器関連が減少いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高累計は188億61百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

国内および海外において、昨年度、限定的に受注した充放電装置の売上が今年度は平年並みとなり減少いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高累計は25億54百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は786億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億12百万円増加いたしました。これは主に有価証券が69億99百万円減少したものの、現金及び預金が63億89百万円、受取手形及び売掛金が9億45百万円、商品及び製品が19億7百万円、未収入金が24億16百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は76億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億37百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2億16百万円、投資有価証券が8億20百万円、投資その他の資産のその他が1億25百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、863億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億50百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は248億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億28百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が6億28百万円、流動負債のその他が15億81百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が44億29百万円、短期借入金が3億19百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は47億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億98百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が4億99百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、295億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億26百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は567億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億23百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が9億72百万円、その他有価証券評価差額金が5億77百万円、為替換算調整勘定が16億45百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.2%（前連結会計年度末は66.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、第3四半期連結累計期間までは順調に推移したものの、景気回復の継続にやや不安が残り、受注伸長に確かな足取りがみられない環境にあります。昨年と同様に娯楽機器業界における環境への取り組み（リユース及びリサイクル）が継続されること、原油安・ドル高による資源国の不安拡大および中国市場の不透明感などが影響すると予想されます。

連結業績予想につきましては、現在のところ、平成26年5月15日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、NOVALUX EUROPE, S. A. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が16百万円減少し、利益剰余金が10百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,394	21,784
受取手形及び売掛金	30,803	31,748
有価証券	6,999	—
商品及び製品	12,664	14,572
原材料	486	533
仕掛品	87	192
繰延税金資産	326	325
未収入金	6,520	8,936
その他	379	578
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	73,652	78,665
固定資産		
有形固定資産	1,471	1,687
無形固定資産	105	173
投資その他の資産		
投資有価証券	2,866	3,686
繰延税金資産	28	27
その他	1,972	2,098
貸倒引当金	△10	△3
投資その他の資産合計	4,857	5,809
固定資産合計	6,433	7,671
資産合計	80,086	86,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,576	21,006
短期借入金	1,317	1,636
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	961	332
役員賞与引当金	49	37
その他	2,903	1,322
流動負債合計	22,308	24,836
固定負債		
長期借入金	2,500	2,500
再評価に係る繰延税金負債	153	153
繰延税金負債	374	874
退職給付に係る負債	986	994
資産除去債務	4	4
その他	193	184
固定負債合計	4,211	4,710
負債合計	26,519	29,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	34,393	35,366
自己株式	△958	△958
株主資本合計	52,537	53,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369	946
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	215	215
為替換算調整勘定	△4	1,640
退職給付に係る調整累計額	△28	△26
その他の包括利益累計額合計	552	2,776
少数株主持分	476	503
純資産合計	53,566	56,790
負債純資産合計	80,086	86,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	110,041	108,977
売上原価	101,001	99,687
売上総利益	9,040	9,289
販売費及び一般管理費	5,635	5,711
営業利益	3,404	3,577
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	43	45
仕入割引	22	18
雑収入	19	37
営業外収益合計	108	127
営業外費用		
支払利息	42	50
為替差損	75	445
雑支出	12	10
営業外費用合計	131	506
経常利益	3,382	3,199
特別利益		
受取和解金	16	—
その他	0	—
特別利益合計	17	—
特別損失		
固定資産除売却損	3	6
投資有価証券評価損	—	32
製品補償損失	6	—
その他	0	1
特別損失合計	10	40
税金等調整前四半期純利益	3,388	3,158
法人税等	1,321	1,238
少数株主損益調整前四半期純利益	2,067	1,920
少数株主利益	22	18
四半期純利益	2,044	1,902

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,067	1,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384	578
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	996	1,653
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	1,382	2,233
四半期包括利益	3,449	4,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,422	4,126
少数株主に係る四半期包括利益	27	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,777	20,491	2,772	110,041	—	110,041
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	86,777	20,491	2,772	110,041	—	110,041
セグメント利益	3,742	341	467	4,551	△1,147	3,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,147百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,147百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,561	18,861	2,554	108,977	—	108,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	87,561	18,861	2,554	108,977	—	108,977
セグメント利益	4,453	225	156	4,836	△1,258	3,577

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,258百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,258百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。